

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連 結 持 分 変 動 計 算 書

連 結 注 記 表

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

沢井製薬株式会社

「連結持分変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.sawai.co.jp>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結持分変動計算書

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持 分	資本合計
	資本金	資本金 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合 計		
2017年4月1日残高	27,171	27,803	90,434	△6,006	1,836	141,237	－	141,237
当期利益	－	－	14,017	－	－	14,017	94	14,111
その他の包括利益	－	－	－	－	△2,437	△2,437	△1,344	△3,780
当期包括利益計	－	－	14,017	－	△2,437	11,580	△1,249	10,331
新株の発行	13,999	13,999	－	－	△14	27,984	－	27,984
新株の発行に係る 直接発行費用	－	△81	－	－	－	△81	－	△81
自己株式の処分	－	120	－	4,622	－	4,742	－	4,742
配当	－	－	△4,793	－	－	△4,793	－	△4,793
支配の喪失を伴わない 子会社に対する 所有者持分の変動	－	732	－	－	△129	604	22,341	22,944
株式報酬取引	－	－	－	－	77	77	－	77
所有者との取引額合計	13,999	14,770	△4,793	4,622	△65	28,533	22,341	50,873
2018年3月31日残高	41,170	42,574	99,657	△1,385	△666	181,350	21,091	202,441

注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。なお、本連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる記載及び開示項目の一部を省略しております。

当社グループは当連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2016年4月1日です。

2. 新基準書の早期適用

当社グループは、IFRS移行日（2016年4月1日）より、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月公表、最終版）、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）を早期適用しております。

3. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・ 連結子会社の数	7社
・ 主要な連結子会社の名称	メディサ新薬株式会社 化研生薬株式会社 SAWAI AMERICA HOLDINGS INC. SAWAI AMERICA, LLC Upsher-Smith Laboratories, LLC

当連結会計年度において、SAWAI AMERICA HOLDINGS INC. 及びSAWAI AMERICA, LLCを新たに設立し、またUpsher-Smith Laboratories, LLC及びそのグループ会社2社の株式を取得したことにより、それぞれ連結の範囲に含めております。

4. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

・ 持分法適用の関連会社数	該当事項はありません。
---------------	-------------

5. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

6. 会計方針に関する事項

(1) 有形固定資産及び無形資産の評価基準、評価方法並びに減価償却又は償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用しております。有形固定資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入費用が含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて計上しております。これらの資産の減価償却は、使用可能となった時点から開始しております。

主な資産の種類別の耐用年数は、次のとおりであります。

- ・ 建物及び構築物 1～50年
- ・ 機械装置及び運搬具 2～20年
- ・ 工具、器具及び備品 2～20年

なお、減価償却方法、残存価額及び耐用年数は、期末日毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

② のれん

のれんは当初認識時において、企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計が、取得日における識別可能な資産及び負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しております。

当初認識後は、取得価額から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんは、償却を行わず、資金生成単位又は資金生成単位グループに配分し、年次又は減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損益として認識され、その後の戻入れは行っておりません。

③ 無形資産

内部発生の研究費用は発生時に費用として認識しております。

内部発生の開発費用は資産として認識するための基準がすべて満たされた場合に限り無形資産として認識しております。当社グループにおいては、製造販売承認申請に関する実行の意思決定が行われた以降に発生する内部発生の開発費用について資産計上基準が満たされたものと判断しており、当該意思決定前の発生費用については研究開発費として発生時に費用認識しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時の取得価額で測定しており、企業結合により取得した無形資産は、取得日における公正価値で測定しております。

内部利用を目的としたソフトウェアの取得及び開発費用は、将来の経済的便益の流入が期待される場合には無形資産に計上しております。

無形資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用しており、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

無形資産は、各資産の見積耐用年数にわたり、使用可能となった時点から定額法で償却しております。

主な無形資産の種類の耐用年数は、次のとおりであります。

- | | |
|------------|-------|
| ・製品に係る無形資産 | 1～10年 |
| ・製造販売承認権 | 6年 |
| ・ソフトウェア | 2～5年 |

なお、償却方法、残存価額及び耐用年数は、期末日毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

仕掛中の研究開発として計上され、未だ使用可能な状態にない無形資産、及び耐用年数を確定できない無形資産は、償却をせず、減損の兆候がある場合にはその都度、及び減損の兆候の有無にかかわらず毎年一定の時期に減損テストを実施しております。

④ 非金融資産の減損

当社グループでは、決算日現在で、たな卸資産、繰延税金資産、売却目的で保有する資産を除く非金融資産の減損の兆候を評価しております。

減損の兆候がある場合又は年次で減損テストが要求されている場合には、各資産の回収可能価額の算定を行っております。個別資産についての回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で測定しております。使用価値は、見積った将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより算定しており、使用する割引率は、貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクを反映した利率を用いております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額より低い場合にのみ、当該資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、減損損失を純損益として認識しております。

過年度に減損を認識した、のれん以外の資産又は資金生成単位については、決算日において過年度に認識した減損損失の減少又は消滅している可能性を示す兆候の有無を評価しております。そのような兆候が存在する場合には、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、回収可能価額が帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻入しております。減損損失の戻入は、純損益として認識しております。

⑤ リース

リースは、所有に伴うリスクと経済的便益を実質的にすべて借手に移転する場合、ファイナンス・リースとして分類し、ファイナンス・リース以外のリースは、オペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リースについては、リース期間の起算日においてリース開始時に算定したリース物件の公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で、連結財政状態計算書上、資産又は負債として認識しております。ファイナンス・リースにおける最低リース料総額は、金融費用と債務残高の減少に配分しております。金融費用は債務残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたって各期間に配分しております。

オペレーティング・リースについては、リース料はリース期間にわたり定額法で費用として認識しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は主として、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品から構成されております。

たな卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い金額で測定しております。取得原価は主として総平均法に基づいて算定しており、購入原価、加工費、及びその他関連する製造費用が含まれております。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

(3) 金融商品の評価基準及び評価方法

① 非デリバティブ金融資産

〈1〉当初認識及び測定

当社グループでは、すべての金融資産を契約上の当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は、当初認識時に償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しております。この分類は、金融資産が負債性金融商品か資本性金融商品かによって以下のように行っております。

(a) 負債性金融商品である金融資産

以下の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

また、以下の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

上記のいずれにも該当しない場合には、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(b) 資本性金融商品である金融資産

資本性金融資産は、売買目的で保有する場合を除き、金融資産ごとにその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類するか、又は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類するかを指定し、当該分類を継続的に適用しております。売買目的で保有する場合には、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は原則として、公正価値に、当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初測定しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権は取引価格で当初測定しております。

また、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産については、その取引費用は発生時に純損益で認識しております。

〈2〉 事後測定

(a) 負債性金融商品である金融資産

実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却、減損及び認識を中止した場合の利得及び損失は、純損益として認識しております。

(b) 公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類することを選択した資本性金融商品については、公正価値の変動額はその他の包括利益に認識し、累積利得又は損失は、認識を中止した場合に利益剰余金に振り替えております。ただし、配当金は、当該配当金が明らかに投資の取得原価の回収を示している場合を除いて、配当受領権が確定し、経済的便益が企業に流入する可能性が高く、信頼性をもって測定できる場合に純損益として、金融収益に認識しております。

上記以外の資産については、公正価値の変動額は純損益に認識しております。

〈3〉 減損

償却原価で測定する金融資産については、每期、当該資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを判定し、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無に応じて、次の金額を貸倒引当金として認識しております。

(a) 信用リスクが当初認識時点から著しく増加していない場合

12ヵ月の予想信用損失と同額

(b) 信用リスクが当初認識時点から著しく増加している場合

全期間の予想信用損失と同額

ただし、売上債権については、上記にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を認識しています。

予想信用損失の金額は、契約に従って当社グループに支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ると見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額の現在価値として算定しております。

貸倒引当金の繰入額は、純損益に認識しております。貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、その戻入額を純損益に認識しております。

〈4〉 認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、認識を中止しております。

② 非デリバティブ金融負債

〈1〉 当初認識及び測定

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。

金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除しております。

〈2〉 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のように測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失は、金融収益及び金融費用として純損益に認識しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

公正価値で測定しております。公正価値の変動額は、純損益に認識しております。

〈3〉 認識の中止

金融負債は、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効になった場合に認識を中止しております。

③ デリバティブ

当社グループは、為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等のデリバティブを利用しております。

これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初認識し、その後も公正価値で事後測定しております。デリバティブの公正価値の変動は、純損益に認識しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として、現在の法的又は推定的債務を有し、その債務を決済するために経済的便益を有する資金の流出が必要となる可能性が高く、その資源の流出の金額について信頼できる見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、当該引当金は債務の決済に必要と見込まれる支出額の現在価値で測定しております。時の経過を反映して每期増加する引当金の計上金額は、金融費用として認識しております。

(5) 収益の認識基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスを顧客に移転することにより、履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）売上収益を認識しております。売上収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、割戻し等を控除した金額（取引価格）で測定しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループは医薬品の販売を主たる事業としており、顧客は製品を検収した時点で当該製品に対する支配を獲得し、当社グループは履行義務を充足するため、顧客の検収時点で売上収益を認識しております。

(6) 従業員給付

当社グループは、退職後給付制度として確定拠出制度（前払退職金制度を含む）を採用しております。確定拠出型の退職給付費用は、従業員が役務を提供した期に費用として認識しております。

短期従業員給付については、割引計算は行わず、従業員が関連するサービスを提供した期間に費用として計上しております。なお、賞与については、当社グループが、従業員から提供された労働の結果として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつ当該債務金額について信頼性をもって見積ることができる場合に負債として認識しております。

(7) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レート又はそれに近似するレートで機能通貨に換算しております。

決算日における外貨建貨幣性項目は、決算日の為替レートで、公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の算定日の為替レートで、それぞれ機能通貨に再換算しております。

当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の財政状態計算書の資産及び負債は、決算日の為替レートで、純損益及びその他包括利益を表示する各計算書の収益及び費用は、取引日の為替レート又はそれに近似するレートで換算しております。

当該換算により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体が処分された場合には、当該在外営業活動体に関連した換算差額の累計額を処分した期の損益に振り替えております。

(8) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式を採用しております。

② 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、現状で直ちに売却することが可能で、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約しており、1年以内に売却が完了する予定である資産を売却目的保有に分類しております。売却目的保有に分類した資産は、帳簿価額と、売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。

Ⅱ. 連結財政状態計算書に関する注記

(1) 資産から直接控除した貸倒引当金

営業債権及びその他の債権

23百万円

(2) 有形固定資産減価償却累計額及び減損損失累計額

63,522百万円

Ⅲ. 連結純損益計算書に関する注記

(1) 有形固定資産の減損損失

有形固定資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っております。

当社グループは、当連結会計年度において、17百万円の減損損失を連結純損益計算書の「売上原価」に、1,292百万円の減損損失を連結純損益計算書の「研究開発費」にそれぞれ計上しております。減損損失を認識した主要な資産は、除却予定の資産や将来の使用が見込まれない遊休資産となった機械装置であり、回収可能価額はゼロとしております。これらの資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。なお、回収可能価額は売却費用控除後の公正価値により測定しており、当該公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3であります。除却予定資産については回収可能価額をゼロとしております。

(2) 製品に係る無形資産及び仕掛中の研究開発の減損損失

製品に係る無形資産及び仕掛中の研究開発は、概ね独立のキャッシュ・インフローを生み出す最小の単位である製品及び開発品ごとの個別の資金生成単位でグルーピングを行っております。

当社グループは、当連結会計年度において、2,276百万円の減損損失を連結純損益計算書の「研究開発費」に、13百万円の減損損失を連結純損益計算書の「販売費及び一般管理費」にそれぞれ計上しております。このうち、販売中の製品に関して、当初想定されていた収益性が見込めなくなったことによる損失は217百万円、開発中の製品に関して、開発の中止、開発状況の変化等により当初想定されていた収益性が見込めなくなったことによる損失は2,072百万円であります。

減損損失は、帳簿価額から回収可能価額を控除することにより算定しております。日本セグメントにおける回収可能価額は、現状の日本の薬価制度の下、将来キャッシュ・フローの増加が見込まれないためゼロとしております。米国セグメントにおける回収可能価額は、確実に収益が見込めると予想される期間のキャッシュ・フロー予測を基礎とし、使用価値により測定しております。上記において使用価値の算定に使用した割引率(税引前)は、加重平均資本コストを基礎に算定しており、12.2%であります。

(3) 減損損失の報告セグメント別内訳

減損損失は、日本セグメントに1,866百万円、米国セグメントに1,732百万円それぞれ認識されております。

IV. 連結持分変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式	38,167,988	5,902,600	—	44,070,588

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資及び第三者割当による新株の発行による増加	5,900,000株
新株予約権の行使による増加	2,600株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,396	65	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月13日 取締役会	普通株式	2,397	65	2017年9月30日	2017年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2018年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	2,845	65	2018年3月31日	2018年6月27日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	234,500株
------	----------

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、事業活動を遂行する過程において、様々な財務上のリスク(信用リスク、市場リスク及び流動性リスク)にさらされております。そのため、社内管理規程等に基づき、定期的に財務上のリスクのモニタリングを行い、リスクを回避又は低減するための対応を必要に応じて実施しております。

① 信用リスク管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、社内で定めた債権管理に関する基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとることにより、リスク低減を図っております。

手元資金については、資金運用に係る社内規定に従い、格付けの高い短期の銀行預金及び債券等に限定し、格付け・運用期間などに応じて設定している限度額に基づいて運用しているため、信用リスクは僅少であります。

またデリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 流動性リスク管理

当社グループは、年間事業計画に基づく資金計画を適時に作成、更新することにより、社債及び借入金等の債務支払いのための資金を計画的に確保しております。

③ 為替リスク管理

仕入債務である支払手形及び買掛金並びに未払金の一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、重要なものにつき、外貨預金を活用することによりリスクヘッジを行っております。

④ 金利リスク管理

長期借入金及び社債の金利は、支払金利の変動リスクを避ける目的での固定金利調達を主としておりますが、現状の低金利環境を勘案して一部は変動金利での調達としております。

⑤ 価格リスク管理

当社グループは、主に取引関係の強化又は事業上の関係強化のために株式を保有しているため、価格変動リスクにさらされておりますが、定期的に市場価格や発行体(取引先企業)の財政状態等を把握し、リスク管理をしております。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

当連結会計年度末における金融商品の帳簿価額、公正価値及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、連結財政状態計算書において、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が近似している金融商品は、以下の表に含めておりません。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値	差額
償却原価で測定する金融負債			
社債	19,938	20,128	190
借入金	64,568	63,571	△996
ファイナンス・リース債務	825	897	72
合計	85,331	84,597	△734

社債、借入金及びファイナンス・リース債務の公正価値は、元利金の合計額について同様の新規資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

Ⅵ. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|--------------------|-----------|
| 1. 1株当たり親会社所有者帰属持分 | 4,143円15銭 |
| 2. 基本的1株当たり当期利益 | 360円49銭 |

Ⅶ. 企業結合等に関する注記

Upsher-Smith Laboratories, LLC (以下、「USL」)の取得

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Upsher-Smith Laboratories, LLC

事業の内容 ジェネリック医薬品の製造販売業

② 企業結合を行った主な理由

当社は中期経営計画「M1 T R U S T 2018」の中で、「市場環境の激変の中で成長を続けられる企業体質への変革」を目指すべき姿に掲げ、国内ジェネリック市場におけるNo.1シェアの堅持、ジェネリックシェア80%時代に対応した安定供給能力とコスト管理能力の強化、海外事業の基盤構築に向けた取り組みの加速といった重点テーマに取り組んでまいりました。

海外事業については、世界最大の医薬品市場である米国市場への挑戦を進めており、2013年6月に米国子会社を設立、同年8月に米国食品医薬品局(FDA)に対し、HMG-CoA還元酵素阻害剤ピタバスタチンについて医薬品簡易承認申請(Abbreviated New Drug Application; ANDA)を提出し、2017年2月10日に日本のジェネリック専業メーカーとして初のパラグラフⅣによる承認を取得しております。2016年6月28日には選択的 β 3アドレナリン受容体作動性過活動膀胱治療剤ミラベグロンについてANDAを申請したほか、今後も継続的にパラグラフⅣの取り組みを進める所存です。

一方、USLは1919年に設立された、ジェネリック医薬品の研究開発、製造、販売を手掛ける米国の製薬会社です。経口固形製剤を中心とした約30品目の多様な製品ポートフォリオ及び30品目を超えるパイプライン製品を有し、米国ジェネリック市場において揺るぎない地位を築いております。

当社は、2013年からパラグラフⅣを中心とした取り組みを進めてまいりましたが、本買収により米国にて確固たる事業基盤を獲得し、本格的な米国市場進出を果たします。今後当社は、この事業基盤を活用し、USL独自のパイプライン製品に加え、当社米国向けパイプライン製品を米国市場にて展開していきます。当社がこれまで日本で蓄積した知財戦略、製剤技術力とUSLが有する研究開発、製造、販売力を組み合わせることで米国事業を伸展し、更なる成長、拡大を図ってまいります。

③ 取得日

2017年5月31日

④ 取得した議決権付資本持分の割合

現金（条件付対価を含む）を対価としてUSLの議決権付株式の100%を取得しております。なお当社は、当社の連結子会社であるSAWAI AMERICA, LLC（以下、「SAL」）を通じて当該USL社株式を取得しております。SALの持分については、当社の連結子会社であるSAWAI AMERICA HOLDINGS INC.がすべて保有しております。

⑤ 取得資産及び引受負債の公正価値、並びに取得対価の内訳

取得日における取得資産及び引受負債の公正価値並びに取得対価は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
売上債権及びその他の債権	24,819
無形資産	54,366
その他の資産	21,411
その他の負債	△23,395
のれん	39,396
合計	116,596
現金	111,259
条件付対価 (注)	5,338
取得対価合計	116,596

(注) 企業結合後のUSLの業績指標の水準に応じて、条件付対価を追加で支払うことになっており、最大50百万米ドルを支払う可能性があります。当社グループは、この条件付対価について、時間的価値等を考慮し、連結財政状態計算書上「その他の金融負債」として認識しております。

取得した売上債権及びその他債権の契約上の未収金額は24,832百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの見積りは13百万円であります。

のれんは主に研究開発体制の統合により期待されるシナジー効果を反映したものであります。認識されたのれんは、すべて税務上損金算入される見込みです。また、無形資産の主なものは、製品に係る無形資産31,937百万円及び仕掛中の研究開発15,580百万円であります。

当該企業結合に係る取得関連費用として、1,405百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

⑥ 当社グループの業績に与える影響

当該企業結合が当連結会計年度期首に実施されたと仮定した場合のプロフォーマ情報については、売上収益又は当期利益に与える影響が相対的に僅少であるため、記載を省略しております。また、当連結会計年度の連結純損益計算書に含まれる売上収益及び当期利益は、それぞれ33,347百万円、1,928百万円であります。

⑦ 企業結合後の子会社持分の一部譲渡

当社は、2017年11月13日開催の取締役会において、USL株式の100%を保有するSALの一部持分を Sumitomo Corporation of Americas（以下、「米州住友商事」）に譲渡することを決議し、同日付で米州住友商事と持分譲渡契約を締結し2018年1月3日に譲渡いたしました。譲渡する持分割合は20%、譲渡後の当社グループの持分割合は80%となり、支配の喪失を伴わないため、譲渡持分と譲渡価額との間に生じた差額は資本剰余金として処理しております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動による資本剰余金への影響は、当連結会計年度において732百万円であります。

株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資本剰余金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	27,171	27,494	309	27,803	401	369	26,400	58,080	85,250
当 期 変 動 額									
新 株 の 発 行	13,999	13,999	－	13,999	－	－	－	－	－
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	－	－	－	－	△4,793	△4,793
当 期 純 利 益	－	－	－	－	－	－	－	13,610	13,610
自 己 株 式 の 処 分	－	－	121	121	－	－	－	－	－
別 途 積 立 金 の 積 立	－	－	－	－	－	－	2,000	△2,000	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当 期 変 動 額 合 計	13,999	13,999	121	14,120	－	－	2,000	6,817	8,817
当 期 末 残 高	41,170	41,493	430	41,923	401	369	28,400	64,897	94,067

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△6,006	134,218	1,193	1,193	343	135,754
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行	－	27,997	－	－	△14	27,984
剰 余 金 の 配 当	－	△4,793	－	－	－	△4,793
当 期 純 利 益	－	13,610	－	－	－	13,610
自 己 株 式 の 処 分	4,622	4,743	－	－	－	4,743
別 途 積 立 金 の 積 立	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	426	426	77	503
当 期 変 動 額 合 計	4,622	41,557	426	426	64	42,047
当 期 末 残 高	△1,385	175,775	1,619	1,619	407	177,801

注）記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式…………… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(注) 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…… 定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞 与 引 当 金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 役 員 賞 与 引 当 金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、計上しております。
- (4) 返 品 調 整 引 当 金……販売した製商品の返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。
- (5) 売 上 割 戻 引 当 金……販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えるため、将来の売上割戻し発生見込額を計上しております。

5. 消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式を採用しております。

Ⅱ. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	329 百万円
--------	---------

短期金銭債務	53 百万円
--------	--------

2. 有形固定資産の減価償却累計額	60,555百万円
-------------------	-----------

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	1,902百万円
仕入高	507百万円
有償支給	5,065百万円
営業取引以外の取引高	983百万円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

地域	用途	種類	減損損失
千葉県茂原市	遊休資産	建物、機械及び装置、 工具器具備品等	1,069百万円
大阪市旭区	遊休資産	建物	233百万円

当社は原則として、事業用資産については事業単位、遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。

- ・千葉県茂原市の遊休資産については、開発中止の意思決定をしたことに伴い今後使用見込みがなくなった研究開発用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
- ・大阪市旭区の遊休資産については、今後使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、転用及び売却の可能性が低い場合正味売却価額をゼロとしております。

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当 期 首	増 加	減 少	当 期 末
普通株式	1,299,572	—	1,000,000	299,572

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	1,375	百万円
売上割引当金	663	
賞与引当金	630	
貯蔵品	329	
減価償却超過額	668	
建物除却損	193	
未払事業税	272	
減損損失	143	
長期未払金	139	
その他	346	

繰延税金資産小計	4,759
----------	-------

評価性引当額	△349
--------	------

繰延税金資産合計	4,410
----------	-------

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△163	百万円
負債調整勘定	△116	
その他有価証券評価差額金	△713	

繰延税金負債合計	△992
----------	------

繰延税金資産の純額	3,418
-----------	-------

Ⅵ. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	SAWAI AMERICA HOLDINGS INC.	直接 100.0	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	52,175	短期貸付金	－
				貸付金利息	202	未収入金	－
子会社	SAWAI AMERICA, LLC	間接 80.0	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	52,100	短期貸付金	－
				貸付金利息	627	未収入金	－

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しております。

Ⅶ. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 4,052円77銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 350円02銭 |

Ⅷ. 企業結合等に関する注記

当社は、2017年5月31日にUSLの全株式を、当社の連結子会社であるSALを通じて取得いたしました。また、2018年1月3日にSALの持分の20%を米州住友商事に譲渡いたしました。

詳細は、「連結注記表Ⅶ. 企業結合等に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。